

## 一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年3月31日

学校法人 日本赤十字学園

理事長 大塚 義治

### 1 競争に付する事項

#### (1) 件名

日本赤十字豊田看護大学におけるコージェネレーションシステム設置工事

#### (2) 業務内容

仕様書のとおり。

#### (3) 契約期間 (予定)

契約締結日～令和2年12月31日

### 2 競争入札参加資格

#### (1) 競争入札に参加することができない者

ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次の各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは物品の製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 監督又は検査の実施にあたり、職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなくて、契約を履行しなかった者

(カ) 契約に関する調査にあたり虚偽の申し出をした者

(キ) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

(2) 日本赤十字豊田看護大学、日本赤十字社又は官公庁の競争入札参加資格の資格等級において、建設工事の「508 電気」でB等級以上の認定を受けていること。

(3) 愛知県に本社（本店）又は支店（営業所等）を有すること。

(4) 公告の日から開札の時までの期間に、日本赤十字社及び日本赤十字豊田看護大学から、又

は東京都及び愛知県で行われた不正行為に基づき東京都、愛知県若しくは国からの指名停止等の措置を受けていないこと。

なお、東京都、愛知県及び国において同一の不正行為等によって指名停止期間が異なる場合は、そのうち早期に指名停止が終了する期間を対象とした上で、公告の日から開札の時までの期間に指名停止等の措置を受けていないこと。

- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配している事業者又はこれに準ずるものとして、物品の販売等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

ア 学園法人本部担当部局

所在地：〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番3号

施設名：学校法人 日本赤十字学園

担当者：法人本部事務局 総務部 総務課 吉田 麻衣（西館6階）

T E L：03-5472-2836（代表）

メールアドレス：[keiri@jrc.ac.jp](mailto:keiri@jrc.ac.jp)

イ 大学担当部局

所在地：〒471-8565 愛知県豊田市白山町七曲12番33

施設名：日本赤十字豊田看護大学

担当者：経理課 田内 真由美

T E L：0565-36-5111（代表）

メールアドレス：[keiri-ka@rctoyota.ac.jp](mailto:keiri-ka@rctoyota.ac.jp)

#### (2) 入札説明書配付期間及び場所

期間：令和2年3月31日（火）～令和2年4月6日（月）

土曜、日曜を除く10時00分から16時30分まで

場所：上記3（1）ア及びイに同じ。

#### (3) 入札説明会の日時及び場所等

日時：令和2年4月7日（火） 14時00分から

場所：日本赤十字豊田看護大学 ゼミナール室2

#### (4) 本入札にかかる入札参加表明書等の提出期間及び場所等

期間：令和2年3月31日（火）～令和2年4月9日（木）

土曜、日曜を除く10時00分から16時30分まで

場所：学校法人 日本赤十字学園（上記3（1）ア）

提出方法：持参、郵送又は電子メールにより提出すること。ただし、電子メールの場合は後日原本を郵送すること。

(4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

日 時：令和2年5月15日（金） 15時00分から

場 所：日本赤十字社本社 西館5階 502会議室

提出方法：入札書は上記日時、場所にて持参により提出すること。郵送又は電子メールによる入札は認めない。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約履行保証

ア 入札保証金 免除とする。

イ 契約履行保証 「入札心得」に定める保証を行うこと。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者の入札、一般競争参加資格審査申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、他の者を落札者とすることがある。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3（1）に同じ。

(7) 競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者は、上記3（3）の期間に一般競争入札参加資格審査申請書を提出（上記3（1）イ）することができる。

(8) 競争入札参加資格確認の取り消し

本件競争入札に参加する資格があると確認された者に、経営、資産、信用の状況の変動により契約の履行がなされないおそれがあると認められる事態が発生したときは、当該資格の確認を取り消すことがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。